

下水道をとりまく社会等の諸情勢

厳しい財政状況

- 国の基礎的財政収支は、赤字

- 地方の基礎的財政収支は、概ねゼロ近傍で推移

- 2000年度 国：▲約11兆円 地方：約3兆円
- 2005年度 国：▲約16兆円 地方：約3兆円

※ 国：当初予算一般会計ベース「国債費－公債金収入」
地方：地方財政計画ベース「（公債費＋公営企業繰出金のうち企業債償還費）－地方債」

基礎的財政収支赤字

歳入	歳出
公債金収入	利払費・ 債務償還費
	赤字
税 収 等	一般歳出等

基礎的財政収支

政策的支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税込等で賄えているかどうか。

- 国及び地方の長期債務残高は、上昇

- 2000年度末 国：491兆円 地方：181兆円
- 2005年度末 国：602兆円 地方：205兆円

※ 財務省HPより

(これまでの財政の健全化に向けた公共投資関係の取組)

- 『2006年度までの間、景気対策のための大幅な追加が行われていた以前の水準を目安に、更なる重点化・効率化を推進するとともに、コストの縮減等を図る』 (改革と展望(平成14年1月25日閣議決定))
- 平成18年度予算案は7.2兆円(当初)で追加以前(平成2年度7.3兆円(当初))の水準を下回る

[参考 下水道事業の予算]

- 平成18年度予算案 7,863億円(当初)
(昭和63年度予算 8,013億円(当初)の水準)
(平成9年度予算 1兆1954億円(当初予算ピーク時)の3分の2)
- 平成2年度予算 8,238億円(当初)

(今後の財政の健全化に向けた動向 歳出・歳入一体改革)

● 2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化を目標に歳出・歳入一体改革を進める (改革と展望－2005年度改定(平成18年1月20日閣議決定))

- 18年の年央を目途に、「歳出・歳入一体改革」の選択肢及び改革工程を明らかにする
- 基礎的財政収支改善に向けた中期的取組について18年度中に結論を得る

(経済財政諮問会議 有識者議員提出資料(平成18年2月1日))

- 高齢化のピーク時である20年後を視野に置くとともに、5年後及び10年後の目標を設定し、工程管理
- 減分主義的な歳出削減手法ではなく、社会保障、公共投資、その他歳出、地方交付税、利払い費それぞれについて、メリハリある配分を実現

【参考】 改革と展望－2005年度改定 参考試算(内閣府)

- 2010年代初頭に基礎的財政収支を黒字化→公共事業費 毎年▲5.5%

人口減少・高齢化

(始まった日本全体の人口減少)

- 平成17年の人口は1年前の推計人口に比べ、約2万人減少

(「平成17年国勢調査(速報値)」(総務省)より)

(日本の将来人口推計)

- 今後も引き続き人口が減少すると予測
- 高齢化率は今後も増加し、2054年にピーク(36.0%)

	人口	高齢化率
- 2005年	12,776万人	19.9%
- 2025年	12,114万人	28.7%
- 2050年	10,059万人	35.7%

(「平成17年国勢調査(速報値)」(総務省), 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)の中位推計より)

(各地域の人口)

- 10年前から既に約半数の道県で人口が減少

- 平成7~12年 23道県で人口減少
- 平成12~17年 32道県で人口減少

(これまでの「国勢調査」(総務省)より)

- 2030年には、約9割の市町村で人口が減少すると予測

- 人口規模が小さい程、減少割合が大きい傾向

(「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)の中位推計より)

気候の変動 等

(気温)

- 近年、世界的に気温が上昇傾向、今後100年間で2℃の気温上昇の予測もあり
- 我が国においても、過去100年間で1℃の気温上昇、今後も上昇傾向の予測

(降雨)

- 我が国の年降水量は、100年間で平均100mm減少
- 1960年代半ばから多雨の年と小雨の年の降水量の差が拡大
- 局所的な集中豪雨が近年増加

(水資源)

- 日本の人口一人当たりの年平均降水総量 約5,100m³
 - (世界平均の約4分の1)
- 日本のどこかで毎年のように渇水が発生

(地震)

- M8クラスの海溝型の巨大地震(東海地震、東南海・南海地震)及びM7クラスの首都直下型地震が、いつ発生してもおかしくない状況

国民のニーズ

- 「心の豊かさ」や「ゆとりある生活」に重きをおく傾向が顕在化
（「国民生活に関する世論調査」(内閣府) H17年6月）
- 水辺環境の保全と整備に強い要望
（「水に関する世論調査」(内閣府) H13年11月）